



羽島商工会議所

〒501-6241 岐阜県羽島市竹鼻町2635番地 TEL(058)392-9664 FAX(058)392-6708
E-mail info@hashima-cci.or.jp URL:https://hashima-cci.or.jp

第9期

はしま創業塾開講



伊藤慎悟氏

7月13日(土)より、地域産業活性化・羽島市特定創業支援事業「はしま創業塾」がスタートしました。(全7回)
コンサルティング・シスト代表 中小企業診断士 伊藤慎悟氏を講師に迎え、第1回目は「創業の心構えとポイ



ント」について、2回目からは「販路開拓・マーケティング・経営・経理」などについて、ご講義いただいています。

創業する際には、顧客ニーズを把握し、競合との比較分析を行うなど、あらかじめ現状をよく把握しておくことが重要です。



- 2ページ：フリーランス法、太陽光パネル導入支援、産経センター景況調査
- 3ページ：事業継続力強化計画策定セミナー、デジタル化推進セミナー、経営課題改善個別相談会、事業環境変化個別相談会、小規模企業共済
- 4ページ：駅前フェス協賛のお願い、羽島市からのお知らせ、法定台帳ご提出のお願い、無料相談窓口・金融情報

資金繰りに関する知識、売上をアップさせるためのノウハウ、成功者からのアドバイスなど、経営の基礎を学び情報を収集すると同時に、具体的に自分がどうなりたいか、どうしていきたくかをイメージできるかどうか成功を左右するポイントであると教わりました。今後は各テーマに沿った講義が続きます。

創業すること自体が最終目標ではありません。事業を展開・成長させ、長

く継続させていくことこそが、創業者それぞれの課題・目標となります。

事業を続ける上で折れない起業の「軸」が定まれば、どんな困難にも立ち向かっていけるはず。

当所は、産業競争力強化法に基づき羽島市での創業を促進させるため、関係機関や地域と連携し、創業支援を行っています。

創業塾参加のメリット

羽島市創業支援等事業計画に位置づけられている創業塾を履修した方は国の支援が受けられます。

1. 会社設立時の登録免許税の軽減
2. 創業関連融資保証の特例制度
3. 日本政策金融公庫新創業融資の特例制度

このほかに、小規模事業者持続化補助金「創業枠」申請には必須です。



グループディスカッションにて自分の夢を熱く語り合う参加者

「その〆」フリーランスのあなた!
フリーランスと取引するあなた!

**新しい法律が
できました!** 2023年5月公布・
2024年秋頃より
施行予定

フリーランス・事業者間取引適正化等法

この法律は、フリーランスが安心して働く環境を整備するため、
フリーランスと企業との取引条件の明示、
フリーランスと企業間の取引適正化等に関する規定を盛り込み、
フリーランスと企業間の取引適正化を図ります。

フリーランスに対して業務委託する発注事業者には守るべき義務があります。

内閣府 公正取引委員会 中小企業庁 厚生労働省

2024年11月1日施行 フリーランス・事業者間取引適正化等法

【義務項目】

- ①書面等による取引条件の明示
 - ②報酬支払期日の設定・期日内の支払
 - ③禁止事項
 - ④募集情報の的確表示
 - ⑤育児介護等と業務の両立に対する考慮
 - ⑥ハラスメント対策に係る体制整備
 - ⑦中途解除等の事前予告・理由開示
- ※詳しい内容については下記QRコードより検索してください。



内閣官房



公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission



中小企業庁

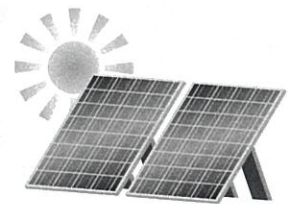


厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

岐阜県
より

地球にやさしい再生可能エネルギーの導入を応援!
太陽光パネルの導入を支援しています

事業所等への太陽光パネル・蓄電池の導入を岐阜県が支援しています。



補助対象事業者

県内の自らが事業を営む建物を有する事務所又は事業所に補助対象設備を設置する者

補助対象設備・補助額の目安

○太陽光発電設備

- ・太陽光発電設備のみを設置する場合【最大150万円】5万円/kW (上限30kW)
- ・太陽光発電設備と蓄電池を同時に設置する場合【最大300万円】5万円/kW (上限60kW)

○蓄電池

- ・産業用蓄電池 (4,800Ah・セル) の場合【最大126万円】
最大6万3千円/kWh (上限20kWh)
- ・家庭用蓄電池 (4,800Ah・セル) の場合【最大102万円】
最大5万1千円/kWh (上限20kWh)

主な補助要件

- ・太陽光発電設備の導入は必須 (蓄電池のみの導入は対象外)
- ・発電した電力の50%以上を自家消費すること
- ・その他、詳細な要件は要綱をご確認ください

申請期限

令和6年12月27日(金)【必着】

※予算の上限に達した場合は期限前であっても終了します。

お問い合わせはこちらまで

岐阜県 脱炭素社会推進課 企画係

☎058-272-8405

✉c11268@pref.gifu.lg.jp



HP



要綱

岐阜県 太陽光 事業者補助金



公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 景況調査(羽島市抜粋)

2024年4-6月期実績、2024年7-9月見通し (令和6年6月28日作成)

【主要DIの推移グラフサンプル：県全体と羽島市】



資料の補足コメント

2024年4-6期の景況DIは、岐阜県全体では3.0ポイント低下し、マイナス23.9となった。製造業は6.3ポイント上昇したものの非製造業が7.7ポイントの低下となっている。過去4期の平均値の推移でみると全体では2021年以降上昇基調の傾向となっており、3期連続低下していた製造業も今期は上昇に転じた。羽島市でも今期は4.8ポイントの上昇と2期連続の上昇となった。原数値はマイナス33.3。原数値は、2022年4-6月期以降は県全体よりも大幅に低めな状態が継続している。

来期は、県全体では1.2ポイントの上昇を見込んでおり、羽島市でも1.7ポイントの上昇を見込んでいる。

無料

事業継続力強化計画

サイバーリスク対策セミナーのご案内

明日起きるかもしれない自然災害や感染症、さらに、「サイバー攻撃」にも備えて事業継続力強化計画を策定しましょう。

日時 8月27日(火) 14:00~16:00

場所 羽島商工会議所

対象 サイバーセキュリティ対策、BCP策定・見直し、事業継続力強化計画認定を検討されている事業所

お問い合わせ ☎ 058-392-9664

【申込フォーム】



※詳細は7月号折込チラシをご覧ください。

無料

事業環境変化対応型支援事業

デジタル化推進セミナーのご案内

日時 8月29日(木) 14:00~16:00

場所 羽島商工会議所

講師 くおん経営 代表 遠藤久志氏

対象 中小・小規模事業者(会員・非会員問わず)

内容 事業を取り巻く環境の変化により、デジタル化への対応が急務となっております。各ITツールを正しく理解し、活用することでビジネスチャンスにつなげることも可能です。今や、検索エンジンの地図情報サービスは位置情報や道案内だけではなく、事業に有用なさまざまな情報を含んでいます。本セミナーでは集客力UPに効果的なITツールの活用ポイントをわかりやすくお伝えします。



※詳細・お申込みは折込チラシをご覧ください。

無料

制度改正等の課題解決環境整備事業

経営課題改善個別相談会ご案内

日時 8月19日(月)、9月17日(火)

13:00~17:00

【申込フォーム】

場所 羽島商工会議所

講師 株式会社道家経営・法務事務所
中小企業診断士 道家睦明氏

対象 中小・小規模事業者(会員・非会員問わず)

内容

- ◆国の各種支援策(持続化補助金・IT補助金等)
- ◆デジタル化導入による経営力強化の施策
- ◆販路開拓、新商品開発、新事業展開
- ◆複雑化・高度化する経営のためのアドバイス
- ◆申請書作成のポイント・経営改善等に関するアドバイス。



※詳細・お申込みは折込チラシをご覧ください。

無料

事業環境変化対応型支援事業

事業環境変化個別相談会ご案内

日時 9月26日(木) 13:00~16:00

場所 羽島商工会議所

講師 くおん経営 代表 遠藤久志氏

対象 中小・小規模事業者(会員・非会員問わず)

内容

- ◆ITや生成AIを活用して業務を効率化
- ◆HPやSNSを活用して販路開拓
- ◆小規模事業者持続化補助金・ものづくり補助金・IT導入補助金等
- ◆補助金申請や資金調達のための事業計画策定



※詳細・お申込みは折込チラシをご覧ください。

中小企業経営者のみなさまへ

国が準備した
セーフティネット
安心の材料を
ご提供します。

※詳しくは、ホームページまたはパンフレットをご覧ください
共済相談室 TEL.050-5541-7171
【受付時間】 平日 9:00~17:00

小規模企業共済制度

●制度の特長

- 1 経営者のための退職金制度
- 2 掛金は全額所得控除
- 3 受取時も税制メリット

他にもこんな特徴があります。

- 月々の掛金は1,000円から
- 契約者貸し付けの利用が可能
- 共済金の受給権は差押禁止

経営セーフティ共済

●中小企業倒産防止共済制度の特長

- 1 掛金の10倍の範囲内で最高8,000万円まで貸付け
- 2 貸付条件は無担保・無保証人
- 3 掛金は税法上損金(法人)または必要経費(個人事業)に

令和5年9月から
オンライン
手続き
スタート

制度の詳細な内容は2次元コード又はホームページからご確認ください。

ご希望の多い一部の手続きについて
オンライン手続きが出来ます。

小規模企業共済

小規模共済

検索

経営セーフティ共済

経営セーフティ共済

検索



2023.9

Be a Great Small.
中小機構

